

業務及び財産の状況に関する説明書

【2017年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

DBS証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 DBS証券株式会社
(英文商号) (DBS Securities (Japan) Co., Ltd.)
2. 登録年月日 2016年7月21日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第2940号)
3. 沿革及び経営の組織

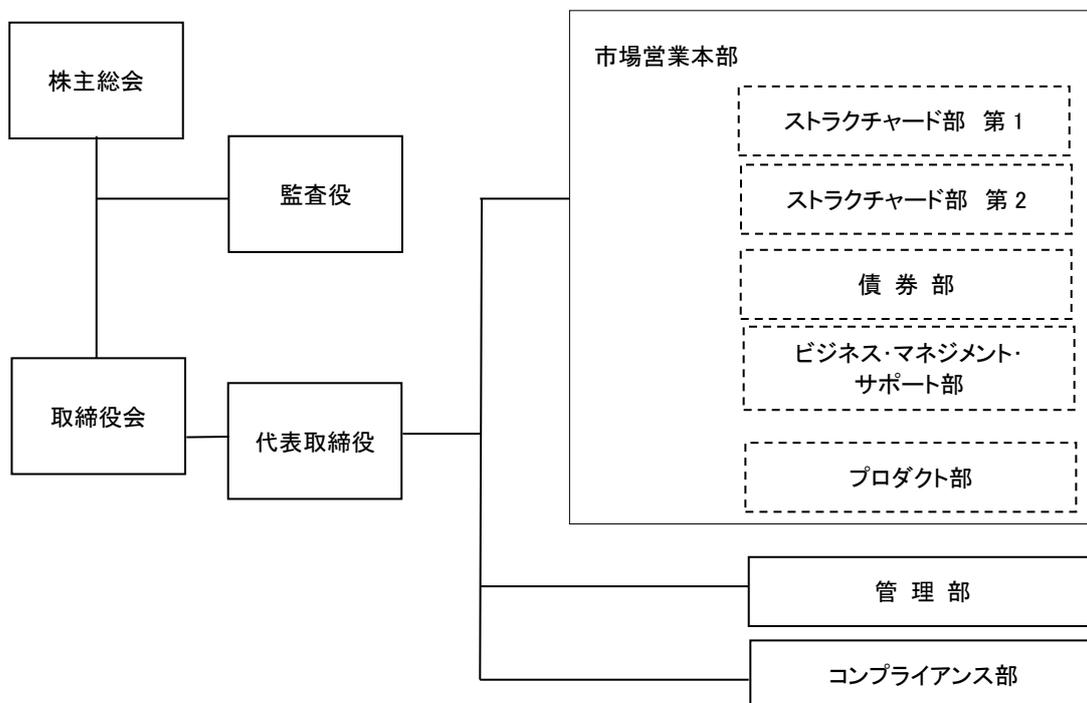
(1) 会社の沿革

(2017年12月31日現在)

年 月	沿 革
2016年4月	金融商品取引業を目的とし、東京都千代田区にDBS証券準備株式会社設立(資本金1億5千万円)
2016年7月	第一種金融証券取引業を登録
2016年7月	商号をDBS証券株式会社に変更
2016年8月	資本金を3億円に増資
2016年8月	営業開始
2017年12月	資本金を4億円に増資

(2) 経営の組織

組織図(2017年12月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2017 年 12 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. DBS Bank Ltd	10,000 株	100.00%
計 1 名	10,000 株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

(2017 年 12 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤非常勤の別
代表取締役 CEO	床井 麻奈(鍋嶋 麻奈)	有	常勤
取締役	Andrew Wai Hung Ng	無	非常勤
取締役	Sim S. Lim	無	非常勤
社外監査役	竹内 光	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(2017 年 12 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
金澤 宏明	コンプライアンス部長 内部管理統括責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

- ① 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務

※上記の業務に係る次の行為

- (ア) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介
- (イ) 店頭デリバティブ取引の媒介
- (ウ) 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2) 第一種金融商品取引業付随業務

- ① 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ② 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒100 -0004 東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号 大手町ファーストスクエア イーストタワー15 階

9. 他に行っている事業の種類 (該当ありません)

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

金融商品取引法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」との間で特定第一種金融商品取引業に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 (該当ありません)

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

今会計年度における証券業界を取り巻く環境は、1月に就任した米国トランプ大統領が環太平洋経済連携協定(TPP)からの離脱に係る大統領令に署名したことや地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」からの離脱を表明したこと、緊迫する北朝鮮情勢など、不透明感はあるものの、世界経済の回復と堅調な企業業績を背景に世界の株式市場は堅調な推移となりました。

このような状況から、日本においても2012年12月に始まった景気の回復局面が高度成長期の「いざなぎ景気」を越えて戦後2番目の長さになるなど、好調な企業業績にも支えられ、2017年の日経平均の年末終値は2万2764円94銭となり、年末終値としてはバブル経済末期の1991年以来26年ぶりの高値水準を回復しました。

このような環境の下、平成28年8月に金融商品取引業務を開始いたしました当社は、今年度、最初の通期決算を行ないました。当社の今年度における、営業収益は、DBS Bank Ltd.と顧客(日本の金融機関等)との金融商品取引の媒介業務に係る手数料及びDBS Bank Ltd.に対する情報提供に係る手数料等の受け取りにより、営業収益は83.3百万円となりました。一方、販売費および一般管理費は、202.9百万円となりました。

以上の結果、当期純損益(税引前)は119.5百万円の赤字となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	第 1 期 (自 2016 年 4 月～ 至 2016 年 12 月)	第 2 期 (自 2017 年 1 月～ 至 2017 年 12 月)
資本金	300	400
発行済株式総数	6,000	10,000
営業収益	97	83
(受入手数料)	97	83
((委託手数料))		
((引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘等 の手数料))		
((募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の手数料))		
((その他の受入手数料))	97	83
(トレーディング損益)		
((株券等))		
((債券等))		
((その他))		
純営業収益	97	83
経常損益	△ 32	△ 119
当期純損益	△ 20	△ 119

(注) 当社は平成 28 年 8 月に営業を開始いたしました。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 有価証券の売買の状況

(該当ありません)

② 有価証券の売買の媒介等の状況

(単位:千株、百万円)

		第1期 (自 2016年4月～ 至 2016年12月)	第2期 (自 2017年1月～ 至 2017年12月)
株 券	株数	(0) 0	(0) 0
	金額	(0) 0	(0) 0
債 券	国債証券	(0) 0	(0) 0
	地方債証券	0	0
	特殊債証券	0	0
	社債証券	(901) 901	(10,667) 10,667
	計	(901) 901	(10,667) 10,667
受益証券		(0) 0	(0) 0
そ の 他	-	(0) 0	(0) 0
	-	(0) 0	(0) 0
計		(901) 901	(10,667) 10,667

(注1) 外国債券については上段に内書(括弧書)しております。

(注2) 当社は平成28年8月に営業を開始いたしました。

③ 有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況 (該当ありません)

④ 店頭デリバティブ取引等の状況 (該当ありません)

⑤ 有価証券に関連する外国市場デリバティブ取引の状況 (該当ありません)

⑥ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(該当ありません)

(3) その他の業務の状況 (該当ありません)

(4) 自己資本規制比率の状況

	第 1 期 (2016 年 12 月現在)	第 2 期 (2017 年 12 月現在)
自己資本規制比率(A/B×100)	389.9%	610%
固定化されていない自己資本(A)	274	345
リスク相当額(B)	70	56
市場リスク相当額	0	0
取引先リスク相当額	0	0
基礎的リスク相当額	70	56

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	第 1 期 2016 年 12 月 31 日現在	第 2 期 2017 年 12 月 31 日現在
使用人	10	10
(うち外務員)	(3)	(4)

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	323,998	411,080
預託金	0	0
前払金	0	0
前払費用	0	200
未収入金	0	7,171
未収消費税	2,680	0
繰延税金資産	19,512	0
流動資産計	346,190	418,452
固定資産		
投資その他の資産	2,387	516
長期差入保証金	0	0
長期前払費用	916	516
繰延税金資産	1,471	0
固定資産計	2,387	516
資産合計	348,578	418,969
負債の部		
流動負債		
未払金	1,884	17,972
未払費用	0	8,835
預り金	5,578	2,957
未払法人税等	9,508	0
未払消費税	0	0
賞与引当金	43,645	37,107
その他	8,102	6,240
流動負債計	68,718	73,112
特別法上の準備金	0	0
金融商品取引責任準備金	0	0
負債合計	68,718	73,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	400,000
資本剰余金	0	100,000
資本準備金	0	100,000
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	(20,139)	(154,143)
その他利益剰余金	(20,139)	(154,143)
繰越利益剰余金	(20,139)	(154,143)
自己株式	0	0
自己株式	0	0
純資産合計	279,860	345,856
負債純資産合計	348,578	418,969

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016 年 4 月 4 日～ 至 2016 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 2017 年 1 月 1 日～ 至 2017 年 12 月 31 日)
営業収益		
受入手数料	97,850	83,336
トレーディング損益	0	0
金融収益	0	0
金融費用	0	0
純営業収益	97,850	83,336
販売費及び一般管理費	129,465	202,936
営業利益(損失)	(31,615)	(119,600)
営業外収益	0	5
営業外費用	0	0
経常利益(損失)	(31,615)	(119,594)
特別利益		
臨時利益	0	0
特別損失		
有価証券評価減	0	0
臨時損失	0	0
税引前当期純利益(損失)	(31,615)	(119,594)
法人税、住民税及び事業税	9,508	290
法人税等調整額	(20,983)	0
当期純利益(損失)	(20,139)	(119,884)

(注) 当社は平成 28 年 8 月に営業を開始いたしました。

(3) 株主資本等変動計算書

[前事業年度 自:2016年4月4日 至:2016年12月31日]

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株予 約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘ ツジ損 益	土地再評 価差額金			評価・ 換算差 額等合 計
		資本準備 金	その 他資 本剰 余金	資本剰余金 合計	利益 準備 金	その他利益剰余金									
					××積 立金	繰越利益剰 余金									
前期首残高	150,000								150,000					150,000	
当期変動額															
新株の発行	150,000								150,000					150,000	
剰余金の配当															
当期純利益						△20,139	△20,139		△20,139					△20,139	
自己株式の処分															
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)															
当期変動額合計	150,000					△20,139	△20,139		129,860					129,860	
当期末残高	300,000					△20,139	△20,139		279,860					279,860	

(注)当社は平成28年8月に営業を開始いたしました。

[当事業年度 自:2017年1月1日 至:2017年12月31日]

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株予 約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘ ッジ損 益	土地再評 価差額金			評価・ 換算差 額等合 計	
		資本準備 金	その 他資 本剰 余金	資本剰余金 合計	利益 準備 金	その他利益剰余金										利益剰余金 合計
						××積 立金	繰越利益剰 余金									
当期首残高 (注)	300,000						△34,259	△34,259		265,740					265,740	
当期変動額																
新株の発行	100,000	100,000		100,000						200,000					200,000	
剰余金の配当																
当期純利益							△119,884	△119,884		△119,884					△119,884	
自己株式の処分																
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)																
当期変動額合計	100,000	100,000		100,000			△119,884	△119,884		80,115					80,115	
当期末残高	400,000	100,000		100,000			△154,143	△154,143		345,856					345,856	

(注) 当期首において誤謬の訂正による累積的影響額を反映させております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (該当ありません)
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益 (該当ありません)
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益 (該当ありません)
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
当社は財務諸表に関する会計監査人等による監査は受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

法令遵守態勢、顧客情報管理態勢、誤認防止態勢、利益相反態勢、財務の健全性、オペレーショナル・リスクをはじめとする適正な運営状況の点検・確認を行う機関として月次開催の日本ガバナンス委員会を設置しております。当該委員会で討議された重要案件は取締役会に附議されます。

2. 分別管理等の状況

弊社は分別管理対象金銭・有価証券の預かりを受けておらず、本項目につきましては、該当がありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

2017年12月末現在、当社に係る子会社等の該当項目はありません。

弊社グループの持ち株会社である DBS Group Holdings Ltd の主要な子会社・関係会社等につきましては DBS Group Holdings Ltd Annual Report 2016 (ディスクロージャー誌)に記載されております。

DBS Group Holdings Ltd に係るディスクロージャー
<http://www.dbs.com/investor/index.html>